

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	平成30年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	平成30年7月9日(月)午後7時から午後9時まで
開催場所	加西市健康福祉会館(ラヴィかさい) 2階研修室
議長の氏名 (池田 潔)	
出席及び欠席委員の氏名	
＜出席委員＞	
・前田 晃	・岩佐文雄
・藤森 健	・萬浪三郎
・藤本隆文	・池田 潔
・後藤義彦	・西岡成人
・岸本利博	・熊谷佳代
＜欠席委員＞	
・森 幹雄	・青山涼平
・福島俊夫	・井上悦雄
	・竹内 宏
出席した事務職員の氏名及びその職名	
＜加西市＞	＜加東市＞
・ふるさと創造部長 森井和喜	・まちづくり政策部長 柳 博之
・ふるさと創造部人口増政策課長 藤後 靖	・まちづくり政策部企画政策課長 小林勝成
・ふるさと創造部人口増政策課主任 岩野裕之	・まちづくり政策部企画政策課係長 小林寿泰
	・まちづくり政策部企画政策課主査 戸田紘平
説明者として出席した市の職員及びオブザーバー	
・加西市及び加東市関係職員 23人	・オブザーバー 6人
議事、会議資料及び会議の経過	
1 議事	
北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について	
2 会議資料	
北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗状況 ほか	
3 会議の経過	
⇒別紙「平成30年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過」のとおり	
平成30年12月18日	
座長	池田 潔
副座長	岩佐文雄

(別紙) 平成30年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過

発言者	会 議 の 経 過 / 発 言 内 容
	1 開会
	2 座長あいさつ
	3 委員等出席者の紹介
	4 議事（北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について）
	【質疑応答等】
委員	・播磨内陸医務事業組合の運営について、大変多くの学生が地域の病院に就職
	されているということで非常に素晴らしいと思っています。（平成29年度指標
担当	実績外の）約4割の学生はどのような病院に就職しているのですか。
委員	・圏域内の民間の病院や近隣市の公立病院が一番多いと思います。
担当	・ちなみに1学年は30人でしょうか。
委員	・平成29年度については卒業生が29人と聞いており、圏域内の公立病院に就職
	した者は17人の58.6%です。
委員	・児童虐待が問題となっていますが、障がい児発達相談強化事業や、児童虐待
担当	防止事業などの素晴らしい取組について、今後その他の病院や発達障害セン
	ターなどへ取組をつなげていくような計画はありますか。
	・現在、具体的な計画はございませんが、公立病院及び民間の病院も連携して
	おり、連携の中で全体の相談件数も増やしていこうと考えております。また、
	早期に発見し、ケアを行っていくという点も相談事業において重要だと認識
	しておりまして、その先の教育、福祉ケアと全体的なケアにつなげることがで
	きるのではと考えています。
委員	・No5（児童虐待防止事業）について、平成29年度の年間受講人数は9人となっ
担当	ていますが、地域別の内訳はどのようなものでしょうか。
	・地域別では、具体的なところを申し上げられないのですが、近隣市でいうと
	1人から2人ずつ程度の人数となっています。
委員	・児童虐待防止プログラムを受講した9人について、実際に虐待を行っていた
担当	人数との関連はあるのでしょうか。
	・本プログラムでは、まずは虐待を行っている保護者で、プログラムを受講す
	ることで精神的、思想的に改善されるであろう人物を近隣市より推薦いた
	だき、面接を行います。そして、受講者を10人選出したうえで、半年かけて実施
	するという内容となっております。
委員	・プログラム受講の成果は確認できるのでしょうか。
担当	・プログラム後のアンケートと指導者の見立てによります。なお、今回の9人
	については全員意識改革がなされたと確認しています。
委員	・No6（図書館相互利用推進事業）及びNo8（兵庫教育大学との連携講座事業）
	について、すでに両事業とも目標値を大幅に上回っていますが、目標の見直し
	は行わないのでしょうか。
事務局	・本計画期間（平成27年度から平成31年度まで）においては、今の目標のまま
	事業を進めます。次期計画策定の段階で担当者により目標の見直しを行いま
	す。
委員	・No6（図書館相互利用推進事業）については進捗状況が良いのですが、利用
	が促進されるということは、それだけ各館の職員の負担が増えることにつな

担当	がると思いますが、状況はいかがでしょうか。 ・返却受付時の作業については、紙を出力し、相手方の図書館にファックスをする程度の単純作業であり、図書の移動も週に1回程度なので、大きな負担にはなりません。
委員	・No7(文化・スポーツ施設相互利用推進事業)について、グラウンドゴルフ大会の年間開催回数の目標が1回に対して実施が1回ありますが、回数を増やすなどの検討をお願いします。また、ソフトボール教室を開催したと記載がありますが、どのような内容でしょうか。
担当	・昨年度、環太平洋大学の学生に講師としてお越しいただき実施しました。天候が悪く、参加者は40人程度でした。
委員	・No12(創業支援連携事業)について、昨年の実績値38件の業種はどのようなものでしょうか。また、平成27、28年度に創業支援した事業のフォロー体制についてはどのようにお考えでしょうか。
担当	・申し訳ございませんが、業種について、資料が手元にないため回答できません。フォロー体制については、各市町の商工会と連携して行いたいと考えています。業種の内訳及び廃業の有無については、後日ご報告させていただきます。
委員	・創業セミナーの参加者が、実際に創業に結びついているのかを教えてください。また、国内でも問題となっている事業承継の問題についても、今後取り上げることを検討いただきたいと思います。
担当	・創業セミナーの受講と実際の創業件数との関連性はわかりかねます。各市町においては独自の創業セミナーも行っております。事業承継については大きな問題であると存じておりますので、事業を進めながら対応を検討していきます。
委員	・No6(図書館相互利用推進事業)について、圏内で選書を重複しないようにする対策はされているのでしょうか。
担当	・選書については各市町が独自に行っており、そのような対策は行っておりません。
委員	・No13(広域防災対応能力強化事業)について、圏域内に家屋被害認定士は何人いるのでしょうか。
担当	・3市1町で計168人でございます。168人のうち、平成29年度に追加となったのは35人です。
委員	・消費者行政で若者の相談数が少なくなっている傾向があるのですが、18歳成人制という時代になれば、高校生がトラブルに巻き込まれる可能性のほうが大きいと考えられます。そういうところに焦点を当てて広報活動、啓発活動を行う予定があるのかどうかお聞きしたいです。
担当	・18歳未満の未成年の方については、保護者と一緒に来られることが多いように思われますので、その保護者の方の年齢層にわかりやすく啓発したいと考えております。担当者で減少の結果を推測した結果、主に20代、30代の相談件数が減っております。若者たちは架空請求などがあつた場合、自分自身でインターネットにより解決方法を探すといったことが相談件数の減少につながっていると推測しています。未成年については、なかなか親に相談せず被害が大きくなる傾向にあるので、発見しやすいよう保護者の方など全般的に周知を重ねていきたいと考えています。
委員	・若者向けには、出前講座的に高校や大学に出向き、啓発活動を行うというような、きちんとした組織がきっちり教えていくことが大事だと思いますので、一度対応を考えていただければと思います。

担当	・昨年度の実績ですが、兵庫教育大学の入学生を対象に消費者トラブルの啓発でチラシの配布を行うなど、若者向けに積極的に活動していますので、いただいたご意見を参考にもっと広く住民の方に啓発していけるようにと考えています。
委員	・家屋被害認定士は国家認定資格なのでしょうか。
担当	・国家資格ではなく、講習を受けると被害認定をする資格が与えられるというものです。
委員	・No18（消費者行政推進事業）について、どのような相談事例や活動内容があるのでしょうか。
担当	・具体的な資料を持ち合わせていませんが、よくある相談事例として、架空請求やクーリングオフが多いと思います。活動内容については、架空請求が流行したらその近隣でも流行する傾向にあったり、送りつけ商法が流行すれば時間差で近隣でも発生する傾向があるので、近隣へ連絡したり意見交換を行い、対応しやすくしています。具体的な内容については後日回答させていただきます。
委員	・No19（課税用航空写真共同撮影事業）について、指標結果の分析では「事業の実施は困難」との記載がありますが、本当に必要なのか、やる気があるのか教えていただきたいです。
担当	・この事業が各市町にとって本当にメリットが出てくるのかというところを検証しているところでございます。現状ではこれというメリットを見出せていない状況ではありますが、引き続き検証は続けていきたいと考えています。
委員	・No13（広域防災対応能力強化事業）について、地域住民の防災意識の向上や、それが実際の防災行動につながるような企画などの事業計画はどのようになさっているのですか。
担当	・平成27年度に圏域で連携し防災訓練及び情報伝達の訓練を行っております。自主防災組織に対する研修や訓練などはそれぞれの市町で取り組んでいます。各市町の実情に合ったやり方で啓発や訓練をしていきたいと思っています。
委員	・広域防災のときに、訓練の場合は指揮命令系統も出来上がっていると思うのですが、実際の災害が起きた際の指揮命令系統は決まっているのですか。
担当	・それぞれの市町が策定している地域防災計画に書かれている内容に従います。基本的には市町単位で行います。
委員	No21（公共交通利用促進事業）について、ガイドブックが住民から好評であるということを知っています。できるだけ最新版のもので引き続きお願いしたいです。また、次年度への課題で公共交通機関の利用につながる有効な取組が課題となっていますが、各団体の方たちが利用されるときに、観光資源や地域の特性を見学したり見聞きたりするようなことが少しずつ増えているような気がします。是非各団体や学生、あるいは企業などへ利用促進につながるような働きかけをしていただけたらと思います。
担当	・公共交通ガイドブックについては、ご意見をいただいたとおり、可能な限り情報を最新のものにしていくことで皆様にご利用いただけるものになっていこうかと思います。公共交通機関の利用促進については、学校などでバスの乗り方教室なども行っております。引き続き各団体や企業、学校などに対してPRをしていこうと考えています。
委員	・観光分野について、3市1町の職員がそれぞれ毎月1回会合を開いて、いろんな活動をしていただいています。一例として、伊丹空港の出口へつながる通路に展示スペースが設けられ、そこに資料やパンフレットを置き関心をもって

	もらう、ということを進めていると聞いています。 一方で、指標の「観光客動態調査による年間入込客数」の平成29年度目標値が688万人とありますが、加西市は96万人、西脇市が132万5,000人、加東市が336万5,000人、多可町が122万人と、加西市の目標誘客人数が一番少ないです。例えば加東市はゴルフ場が非常に多く、(加西市は)カウントする材料が少ないということがあるのですが、そのあたりの調整を一度検討していただきたいです。それなりに誘客は図られていると思いますが、なかなかお金を落としてもらえない、落としてもらえる施設がないという状況があります。観光に来ていただいて、それなりに地域が潤うようなことを考えていかなければいけないと思っていますので、皆様で話を進めていただきたいと思っています。
担当	・伊丹空港の観光スペースの件ですが、今年度は9月に山田錦のPRを行いたいと計画を立てているところです。 指標の件については、兵庫県の観光客の動態調査において、各市町によってどんな施設をこの指標に取り込んでいるのかばらばらなところがありますので、平成32年度以降続くのであれば、その点の見直しや今後の目標値の調整をしていきたいと考えています。 最後に、観光によって人が来るだけでなく地域が潤う仕組みづくりは、まさに各市町一番の課題になるかと思いますので、各市町の担当者と知恵を出し合いながら今後検討していきたいと考えています。
委員	・最後に全体で1点質問です。No.19(課税用航空写真共同撮影事業)やNo.28(機関の共同設置事業)でも評価1(未実施)、評価2(一部事業を実施・着手済)となっていますが、最終的には「実現が難しい」、「必要がない」といった取りまとめでも構わないという理解でいいのでしょうか。
事務局	・最初に策定したときに取組が可能であろうということで取り上げているもののばかりですが、検討の結果、できないということも致し方ないと考えています。今後また見直しが行われると思いますが、次のビジョンにおいて計画から外すなど、調整をして参りたいと思います。 5 その他 6 閉会